

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 17 日現在

機関番号：82616  
研究種目：基盤研究(C)（一般）  
研究期間：2020～2023  
課題番号：20K03353  
研究課題名（和文）教育測定データに基づく発達の・社会的な配慮が必要な児童生徒への支援方法の設計

研究課題名（英文）Support for students who need developmental and social considerations based on educational measurement data

## 研究代表者

内田 照久（Uchida, Teruhisa）

独立行政法人大学入試センター・研究開発部・教授

研究者番号：10280538

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、大学入試センター試験の高卒見込み志願者のデータを分析した。その結果、学年コホート内で月齢の高い暦年長者ほど、月齢別人口の中でセンター試験志願者の割合が高かった。一方、センター試験を受けて国公立大学を受験した者の合格率は、早生まれの暦年少者ほど高かった。ただし、月齢別人口に占める国公立大学の合格者の割合を見てみると、今度は暦年少者で低かった。この一見矛盾した現象の機序を解明するために、21世紀出生児縦断調査の追跡データを分析した。その結果、暦年少者は高校進学時点では学力面で不利だったが、高校の3年間で暦年長者を凌駕する学力を身につけることがわかった。

## 研究成果の学術的意義や社会的意義

児童生徒の認知発達への月齢差の影響を明らかにするために、人口動態調査・大学入試センター試験・21世紀出生児縦断調査のデータを分析した。早生まれの暦年少者は、高校受験時点では学力面で相対的に不利だが、高校3年間で暦年長者を凌駕する水準まで伸長した。高校段階が月齢による発達差のくびきから解放される年齢段階であり、個人の潜在的な資質と日々の学習の努力が、実質的な成果に繋がる時期であることが示された。また、外国人児童生徒に関する研究も平行して行い、支援方略を検討した。「外国人の子どもへの学習支援」に関する書籍を出版すると共に、地域での外国人子女への支援の取り組みについても紹介した。

研究成果の概要（英文）：Relative younger children had relatively low academic achievement during high school entrance examinations, but their academic achievement increased to a level surpassing that of their elders during their three years of high school. These results indicate that the high school stage is the age at which students are freed from the yoke of age-related developmental differences and that individuals' latent ability and daily learning efforts lead to significant achievement.

研究分野：教育心理学

キーワード：大学入試センター試験 大学受験機会 発達 外国人児童生徒 教育支援制度

### 1. 研究開始当初の背景

西暦 2001 年に誕生した 1 月生まれと 7 月生まれの出生児を、20 年余りにわたって追跡している厚生労働省と文部科学省による共管調査「21 世紀出生児縦断調査 (平成 13 年出生児)」の特別報告が公表された (文部科学省, 2023)。そこでは、早生まれの 1 月出生児よりも、7 月出生児の方が、高等教育機関への進学率が有意に高いことが報告されている。しかし、早生まれの者が、大学などの高等教育機関に進学する段階に至ってもなお、学力面で不利なのかどうかについては、議論の余地がある。

### 2. 研究の目的

本研究では、まず大学への進学に直接関わる認知的な学力の側面を対象とする。そして、中学から高校、さらに大学進学に至る年齢段階を横断的・縦断的にトレースして、早生まれが不利とされる相対年齢効果の生起を検証する。本来、暦年少者のポテンシャルは、生来的にけっして低くないはずである。それをふまえ、相対年齢効果の不利が払拭されて、本来の力量が発揮されるタイミングも探索する。そこでの分析を手がかりにして、相対年齢効果、及び、逆相対年齢効果の発生機序の解明も試みる。

その上で、どの時点の教育段階や選抜制度に課題があるのかを考察する。そして、初等教育から高等教育まで連なる「社会的な制度としての教育課程」と「生物としての子どもの成長発達」との整合性を改めて考え直すと共に、配慮が必要な児童生徒の支援に生かす。

### 3. 研究の方法

早生まれの児童生徒における相対年齢効果の発現機序を解明するために、

- (a) 厚生労働省の人口動態調査のデータ、
- (b) 大学入試センターの試験情報データ、
- (c) 文部科学省の 21 世紀出生児縦断調査の追跡データ (文部科学省, 2018)、

の 3 つの全国規模のデータを有機的に関連づけて分析を行った。

まず、平成 2 (1990) 年～令和 2 (2020) 年に実施された大学入試センター試験 (以後、センター試験と記す) に志願した、高校卒業見込みの生徒 (中等教育学校の卒業見込み者も含む) の 31 年分の学年コホートを分析の対象とした。

コホートごとの全国の月齢別人口をもとめるために、各コホートの生徒が生まれた年の人口動態調査のデータを集計して補正した。その上で、月齢別のセンター試験の志願者数、教科ごとの試験成績、大学の合格率などについて、大学入試センターの試験情報データを各学年コホートと対応づけて集計分析した。

さらに、生徒の進路や、年齢が上がるにつれて学力意識がどのように変化していくのかを検討するために、21 世紀出生児縦断調査の公開データを利用した (文部科学省, 2018)。この調査は、平成 13 (2001) 年に生まれた子どもの中で、1 月生まれ (1 月 10 日～17 日に生まれた者) と 7 月生まれ (7 月 10 日～17 日に生まれた者) の、全員を対象としている。そして毎年 1 回、1 月生まれは 1 月 18 日、7 月生まれは 7 月 18 日を調査期日に定めて、調査を継続している (厚生労働省, 2017)。

この 1 月生まれは、7 月生まれより 6 カ月年上である。しかし、早生まれなので一つ前の学年に属することになって、その学年コホートの中では暦年少者となる。一方、7 月生まれは、次学年での暦年長者となる。この調査では、それぞれが、同じ年齢になった時点で調査

が行われるので、実年齢の違いによる成長発達面の差は統制されている。そのため、1月生まれと7月生まれの相対年齢効果を直接比較できる。もし両者の間で何らかの差異が生じている場合、その違いは教育制度が規定している「学年」という単位の中で、月齢の異なる児童生徒を一元的に扱って教育している影響だと考えることができる。

#### 4. 研究成果

学年コホート内で月齢の高い暦年長者ほど、月齢別人口の中でセンター試験志願者の割合が高かった。一方、センター試験を受けて国公立大学を受験した者の合格率は、早生まれの暦年少者ほど高かった。ただし、月齢別人口に占める国公立大学の合格者の割合を見ると、今度は暦年少者で低かった。

この一見矛盾した現象の機序を解明するために、21世紀出生児縦断調査の追跡データを分析した。その結果、暦年少者は高校進学時点では学力面で不利だったが、高校の3年間で暦年長者を凌駕する学力を身につけることがわかった。早生まれの暦年少者は、高校受験時点では学力面で相対的に不利だが、高校3年間で暦年長者を凌駕する水準まで伸長した。高校段階が月齢による発達差のくびきから解放される年齢段階であり、個人の潜在的な資質と日々の学習の努力が、実質的な成果に繋がる時期であることが示された。

しかし、暦年少者は、発達差の影響が残る高校受験時に選抜が行われるため、進学校に進む者の割合が相対的に低下する。そのために、大学受験まで至らない者が多くなっていて見られる。この初等中等教育段階での早期選抜に起因する、暦年少者の進学機会の減耗に対する支援対策の必要性が指摘された。

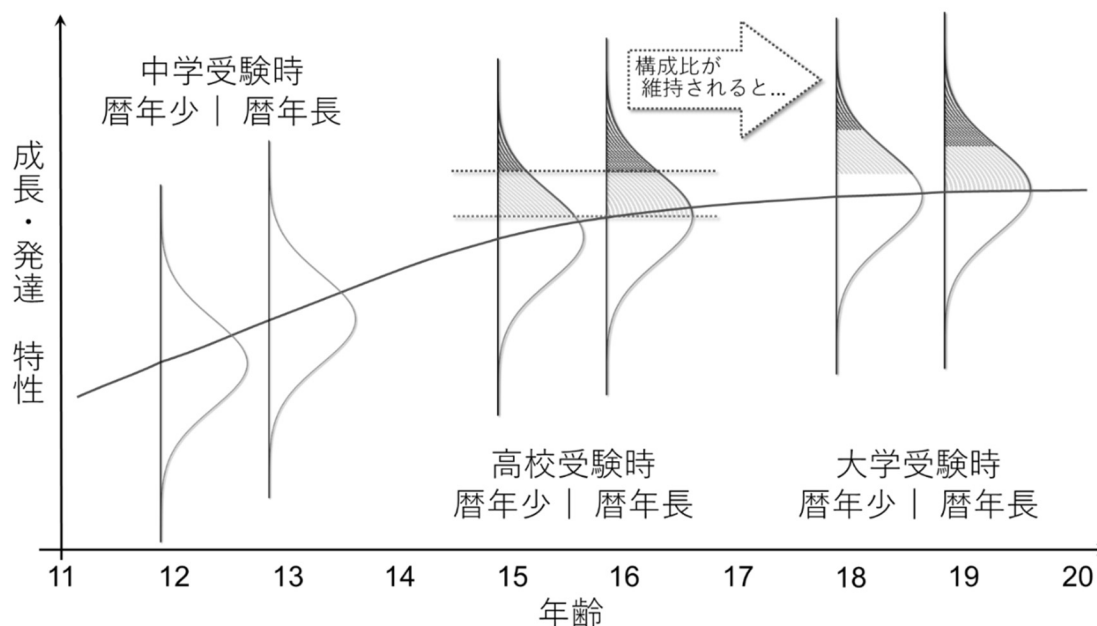


Figure 1 成長・発達特性の年齢に対する伸長の様子(成長発達曲線)と進学時の選抜に伴う暦年少者と暦年長者の構成比率の偏りの発生、及び、学年進行後の成績逆転のプロセスを表現した模式図

#### 5. 文献

内田照久・橋本貴充・山地弘起 (2023). 早生まれと大学入試 日本教育心理学会第 65 回総会発表論文集, 116.

内田照久・橋本貴充・山地弘起 (2022). センター試験志願者の暦年齢別の構成比率と学力意識の変化 日本発達心理学会第 33 回大会発表論文集, 172.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 内田千春	4. 巻 54
2. 論文標題 就学前教育・保育の視点から教育格差を考える 言語文化的に多様な子どもたちと接続期の支援ー	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 異文化間教育	6. 最初と最後の頁 19-38
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計9件（うち招待講演 0件/うち国際学会 1件）

1. 発表者名 内田千春・齋藤眞宏
2. 発表標題 なぜ保育者を目指す学生に異文化への「応答性」を求めるのか セルフスタディを通じた探究 -
3. 学会等名 異文化間教育学会第42回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 内田照久・橋本貴充・山地弘起
2. 発表標題 早生まれと大学入試
3. 学会等名 日本教育心理学会第65回総会発表論文集
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 内田千春・川崎直子・米田奈緒子・矢田郁美・坂本久海子
2. 発表標題 外国につながる乳幼児期の子どもの保護者への支援 愛知・岐阜・三重の14地域での行政・支援者・保護者調査報告を基に考える
3. 学会等名 日本発達心理学会第34回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 内田照久・橋本貴充・山地弘起
2. 発表標題 高校進学時の暦年少者の状況と暦年長者を凌駕していく3年間を追いかけよう！ 「21世紀出生児縦断調査」から見えるもの
3. 学会等名 日本教育心理学会第64回総会発表論文集
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Chiharu Uchida, Kumiko Sakamoto, Naoko Yoneda, Naoko Kawasaki
2. 発表標題 Issues of equity and access to family support and early childhood education for families with different languages in Japan
3. 学会等名 2022 Annual Conference of Pacific Early Childhood Education Research Conference (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 内田照久・橋本貴充・山地弘起
2. 発表標題 大学入試センター試験志願者の暦年齢別の構成比率と大学合格率の特徴
3. 学会等名 日本教育心理学会第63回総会発表論文集
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 内田照久・橋本貴充・山地弘起
2. 発表標題 センター試験志願者の暦年齢別の構成比率と学力意識の変化
3. 学会等名 日本発達心理学会第33回大会発表論文集
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 内田照久・橋本貴充・山地弘起
2. 発表標題 センター試験志願者の暦年齢別の構成比率の特徴
3. 学会等名 全国大学入学者選抜研究連絡協議会第15回大会 研究発表予稿集
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 内田照久・橋本貴充・山地弘起
2. 発表標題 センター試験志願者の暦月年齢別の対人口構成比率の推移
3. 学会等名 日本教育心理学会第62回総会 発表論文集
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 齋藤ひろみ、柘植雅義	4. 発行年 2022年
2. 出版社 金子書房	5. 総ページ数 112
3. 書名 外国人の子どもへの学習支援	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	内田 千春  (Uchida Chiharu)  (20460553)	東洋大学・福祉社会デザイン学部・教授    (32663)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	橋本 貴充  (Hashimoto Taka-Mitsu)  (20399489)	独立行政法人大学入試センター・研究開発部・准教授    (82616)	
研究分担者	山地 弘起  (Yamaji Hiroki)  (10220360)	独立行政法人大学入試センター・研究開発部・教授    (82616)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関